



## 特定非営利活動法人カーボンシンク

住所：大津市皇子が丘3丁目1番6-803号 URL：http://www.carbonsink.jp

### 事業内容

- 制度構築／環境と経済の両立をテーマに、対象国・地域の住民、事業者、行政との連携を構築し、低炭素型技術等に関する調査、研究、事業化などを実施。滋賀県では「家庭版ESCO推進事業」（環境省）や、森林のCO<sup>2</sup>吸収認証と木製品のCO<sup>2</sup>固定認証（kikito）などの制度化を実現した。
- ネットワーク形成／大学教授、民間コンサルタント、環境NGOなど、多様な経験を有する専門家や事業者が参画し、民間企業の海外事業展開を支援することが当法人の強みである。
- 海外展開支援／近年は、インドネシア、台湾、ベトナム、マレーシア等のアジア各地で、環境関係の企業進出支援や人材育成などに実績をあげている。
- 企業や行政活動におけるステイクホルダーとの対話支援、企業のSDGs推進支援などにも着手する。



①台南市内大学との共同研究



②台南市政府との意見交換



③台湾水環境ビジネスマッチング実施



④新竹市環境保護団体への研修

### 開発の背景と実績 技術移転や普及に不可欠な現地化の支援

- 優れた要素技術を「イノベーション」に高めるには、現地ニーズや社会課題の把握、柔軟な技術改良、普及の仕組みの整備などが不可欠であり、弊社の強みはこれらの多方面な展開に発揮されてきた。
  - ・インドネシア（水環境技術の現地ニーズ把握と事業展開方策調査）
  - ・台湾（水環境技術の事業化支援、台南市における拠点設置とニーズ調査）

### 今後の事業展開 調査、研究、開発、事業化までトータル支援

- 海外経験や社会的課題の解決力を活かし、アジア等の水分野における計画策定や人材育成、国内中堅・中小企業の海外展開支援、国内外の行政間ネットワーク形成など、持続可能な低炭素型ビジネスの創出に必要なあらゆる支援を行っていく。

### 団体プロフィール

団体名：特定非営利活動法人カーボンシンク  
 所在地：大津市皇子が丘3丁目1番6-803号  
 代表者：中野 栄美子  
 TEL：077-516-8930

設立：2008年  
 資本金：－  
 従業員数：14人  
 事業内容：低炭素社会実現に向けた調査・研究・提言、企画立案・実施、市民啓発、国際交流・政策決定への参画



## 製品・サービス

水処理施設の設計・施工、水質分析、メンテナンス、  
コンサルティングのトータルサービス

時代とともに変化する水処理にかかるニーズを、低コスト・省エネで運営するため、水処理施設の設計・施工だけでなく、水質・土壌調査と分析および保守管理・修理までのトータルソリューションサービスを提供し、顧客が安心して施設利用できるようサポートを行う。

排水処理、中水処理、用水処理など、さまざまな水処理施設に対応している。



排水処理の現場でのコンサルティングの様子



工場排水処理装置

## 開発の背景と実績

水処理のベテランにより、顧客ニーズに対応するトータルなサービス提供を实践。水処理に関する全てを把握することで問題点の棚卸しを行うなど、きめ細やかに対応。

- 2009年に会社設立。生活排水系の排水処理施設の設計を30年以上取り組んできた古谷社長をはじめ、水環境の調査研究に従事した技術者など、技術や知識の豊富なスタッフにより、各自が現場に近い観点から問題点を拾い上げて水処理関連の顧客ニーズを把握し、より正確で総合的なコンサルティングを実践し、トータルサービスを提供している。
- 顧客と長時間にわたりコミュニケーションを図ることを重視。例えば、工場排水であれば、排水の成分、運転状況等に加えて、生産内容や原材料、工場設備、従業員による運転管理の状況なども把握し、排水処理の問題点の棚卸しを行っている。また、緊急時にすぐ対応できる体制を確立するなど、きめ細やかな対応を心がけている。

## 今後の事業展開

最新技術の開発と実証試験データの蓄積による実現性の強化。

- 当社の強みである水質分析の技術力と実フィールドを用いた実証実験を積み重ね、より豊富なデータを蓄積して新規技術の実現性を強固にしています。又大手メーカーとの連携により多種多様な業種の排水にも対応できるように幅広い技術対応にも答えている。「びわ湖環境ビジネスメッセ」にも毎年出展し最新技術の紹介を続けている。
- 業界に長く携わってきたベテラン社員の技術やノウハウの継承に向けて、若手人材の育成に取り組んでいる。立命館大学の学生を長期アルバイトとして雇用し、指導および人材交流を行っている。

## 企業プロフィール

企業名：環境創研株式会社  
所在地：栗東市小柿9丁目3番26号  
代表者：代表取締役 古谷 兼一  
TEL：077-553-0099

設立：2009年  
資本金：300万円  
従業員数：15人  
事業内容：各種水処理施設のコンサルティング・計画・設計施行・メンテナンス等



● 環境・土木・建築の総合エンジニアリング企業（関西電力グループ）  
 独自技術で豊かな地域社会の実現とかけがえのない地球環境の保全に貢献しつづけます。

## 株式会社環境総合テクノス 滋賀支店

住所：大津市唐橋町19-22 URL：http://www.kanso.co.jp/index.html

### 製品・サービス

環境総合テクノスは、関西電力グループの一員として「環境」「土木」「建築」分野を統合した、総合環境エンジニアリング企業である。これら3分野が連携し、相乗効果を発揮することによって、調査・診断・分析のコンサルティング及び設計・施工・メンテナンスに至る全ステップにおいて高品質で付加価値の高いサービスを一貫して提供する。

環境総合テクノスの環境部門は、環境の総合コンサルタントとして豊富な実績や特殊な専門知識・技術を生かして多種多様な環境アセスメント、環境調査を中心に、環境に関するあらゆるニーズに即応する。

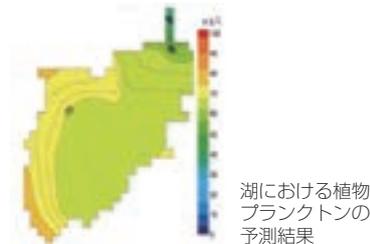
#### ■河川・湖沼調査

河川水辺の国勢調査、河川形態調査、河川水質調査、濁水調査、工事中的影響監視調査、アユ等の漁場環境調査、天然湖・人工湖の富栄養化調査、アオコの発生原因調査、外来魚対策、環境学習教育。

#### ■生態系モデルを用いた水質予測

海域や湖などの水質は、流れによる移動過程以外に植物プランクトンの光合成などによる生物化学過程によって、その濃度が変化している。

このため、水質予測を行う場合には、移動過程と生物化学過程を考慮した生態系モデルを用いる。



### 開発の背景と実績 (環境部門)

昭和49年の会社設立以来一貫して、環境アセスメントをコア事業とし、多くの実績を挙げてきました。その豊富な経験と技術力を背景とした社会的信用をもとに、地域に受け入れられる事業の推進に貢献できるものと考えている。

- 多種多様な「環境調査・アセスメント」に自社専門技術者で即応
  - ▶ 環境アセスメント実績：発電所等の大規模工場、面的開発、都市開発
- 長年の実績で培った高精度分析技術で多様なニーズに対応
  - ▶ 一般分析からダイオキシン等の微量高精度分析までのあらゆる化学分析
- 海洋・深海における国レベルでの地球環境問題の対策・調査に参画
  - ▶ 環境省のCO<sub>2</sub>海底下貯留、経済産業省の海洋資源開発（レアメタル、メタンハイドレート等）の環境調査

### 今後の事業展開 (環境部門)

温室効果ガスの増加による気候変動の問題は、グローバルで地域に根ざした対策を必要としている。環境総合テクノスは日本のメーカーや現地の大学、政府機関と協力して技術の開発や普及に取り組んでいる

- 世界レベルでの分析・測定の精度向上に貢献
  - ▶ 海水標準物質の生産者として日本で初めての国際規格認定（認定番号ASNITE 0052R）
  - ▶ 日本の温室効果ガス公式データは当社の遠隔自動観測システムにより連続観測中
- 海外において温暖化対策、環境改善等に参画し、地域に貢献
  - ▶ 滋賀県庁と連携してJICA草の根技術協力事業をベトナムカットバ島にて実施（2014～2016年）
  - ▶ ベトナムハノイに現地法人を設立（2018年）

### 企業プロフィール

企業名：株式会社 環境総合テクノス  
 所在地：大阪市中央区安土町1-3-5  
 代表者：代表取締役社長 中山 崇  
 TEL：06-6263-7300

設立：1974年  
 資本金：1億円  
 従業員数：568名（2018年4月1日現在）  
 事業内容：環境に関する研究調査、測定分析、影響予測及び評価 他

## 製品・サービス

水圏環境および生活圏環境に関する企画・提案、調査・分析、解析・報告までを総合的に行う環境調査業務

地域や企業が抱える水圏環境および生活圏環境に関する様々な課題に対して、幅広い知識と専門力、情報収集力、広範囲なネットワーク、豊富な経験と実績により、企画・提案から現地調査・踏査、開発・検討実験、情報収集、解析、報告書作成までをトータルに支援。

また、地域参加型の水質浄化モデルの検討・システム構築や、発生源調査および浄化対策の検討から派生して処理方法等の開発など、調査業務を通じて、課題解決に向けた事業手法、新たな技術・装置等の開発など、プラスアルファの提案も行っている。



現地調査風景



## 開発の背景と実績

琵琶湖をフィールドとした豊富な調査等経験を強みに、水環境に関する課題解決を支援。困難な課題や未知のテーマについても果敢にチャレンジし、顧客とともに成長してきた。

- 東レ(株)滋賀事業場の「公害防止技術相談室」として事業を開始した後、1986年に研究開発部門から独立して発足。滋賀県、財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構との共同研究をはじめ、閉鎖性水域の1つのモデルである琵琶湖をフィールドとした豊富な環境調査業務の経験により培われた、高度な知識や技術・ノウハウを強みとして、水圏環境の状況検証や、水質浄化・水環境改善対策、廃棄物の再資源化など、地域や企業の水環境に関するさまざまな課題解決に取り組んできた。
- 環境調査に関して、困難な課題や未知のテーマについても、あらゆる調査手法を駆使し、行政・企業・住民・学識者との連携を図りながら果敢にチャレンジすることで、新たな調査技術およびノウハウを習得し、顧客とともに成長してきた。

## 今後の事業展開

琵琶湖の畔での調査等の経験を活かし、全国各地の自治体や企業等を支援していく。

- 水圏環境および生活圏環境の改善・保全、工場等における水処理技術等のテーマに対して、これまでに培った技術・調査等の経験を活かして、全国各地の自治体や、水環境ビジネスに取り組もうとしている民間企業に対し、トータルかつ専門的に対応していく

## 企業プロフィール

企業名：東レテクノ株式会社  
 所在地：大津市園山1丁目1番1号  
 代表者：大石 学  
 TEL：077-537-5188

設立：1986年  
 資本金：1億円  
 従業員数：38人  
 事業内容：水質・大気・排ガス・土壌・産廃物・騒音・振動等に関する環境分析、計量証明及び作業環境測定、環境調査等

## 製品・サービス

## 31年無事故で安心安全の責任施工、末永いおつきあい

お客様の要望にあった水処理設備の設計施工

- 1.排水を処理して、再利用水に使用するなど
- 2.マイクロファインバブルを使用した油脂処理
- 3.テラストを使用した重金属処理
- 4.水力発電設備



## 開発の背景と実績

- 工事実績などはお客様の要望により伏せさせて頂いております

## 今後の事業展開

いつも！いつまでも！

- ISO9001:2015に基づく施工管理体制

## 企業プロフィール

企業名：株式会社ナカテック  
所在地：滋賀県大津市におの浜3丁目4-40  
代表者：中村 正豊  
TEL：077-521-4461

設立：1988年1月30日  
資本金：20,000,000円  
従業員数：10名  
事業内容：建設業プラント工事など、機械器具設置工事業から管・電気・土木工事など1社で全てを請負する責任施工会社



## 製品・サービス

### 施設の維持管理、メンテナンスを行う中で発見した課題を、大学との共同研究を経て製品化光触媒を応用した長寿命化防汚コーティング液「作空良(SAKURA)シリーズ」

安全で耐蝕性にも優れる光触媒（酸化チタン）を利用したコーティング技術について、大学と産学共同で研究開発を行い、防汚コーティング液を開発した。

従来の酸化チタンでは、紫外線でしか酸化反応しないため、太陽光が当たらない日陰では効果がでない欠点があったが、蛍光灯等の可視光においても反応し室内でも効果を発揮する可視光応答型光触媒を応用した。

防汚コーティング液を屋外施設の有機塗装面にコーティング（光触媒カバーコート）することにより、汚れの付着や塗装面のひび割れ・白い粉の発生（チョーキング現象）を防止することができ、設備機器の長寿命化に貢献できる。

また、防錆効果を高めたタイプも開発し、塩害地域における設備機器の長寿命化も行うことが可能となった。現在では、防汚効果による美観の維持や長寿命化技術で培ったノウハウを活かし、車用防汚コーティング液や建築物向けの防汚コーティング等、量販店における個人ユーザー向けのみならずプロスペック向けなど、多岐にわたって製品化を行い各方面から高い評価をうけている。



光触媒カバーコートの制御盤表面への施工例



光触媒カバーコートの現場設備への施工例



光触媒カバーコートのノウハウを応用した防汚コーティング液の窓ガラスへの施工例

## 開発の背景と実績

水処理に対する専門性と知見と保守点検整備の技術力により、総合的なコンサルティングを含む維持管理（運転管理・保守点検管理）が可能。維持管理者にとって必要かつ使い勝手の良い製品を開発

- 会社設立当初より、上下水道施設の維持管理を中心とした水環境事業を展開してきた。長年に渡り積み重ねてきた高い技術力と、その技術力を活かした専門的かつ総合的なコンサルティングを実施できる点を強みとして、水環境意識が高い滋賀県下で業務実績を積み、各地の顧客から信頼を得てきた。また、地域に密着した事業活動を行っており、緊急時の対応も24時間体制で迅速に対応するバックアップ体制が整っている点も強みとしている。
- 維持管理業務を行う中で、必要かつ使い勝手の良い製品を自社で開発。これまでも、水道水の水質を自動で測定・監視するモニタリング装置や、web上で施設の遠隔操作・監視できるシステムなどを開発し、自社での維持管理、メンテナンス業務等に採用してきた。

## 今後の事業展開

ユーザーの立場に立った、総合的な施設維持管理に貢献できる新しい製品の開発・販売を目指す。

- 光触媒の有効的な活用による、新しい製品の開発・販売を進めていく。
- アセット（設備長寿命化）・LCCの削減・省エネ等に貢献でき安価で供給できる製品を供給、販売展開を進めていく。

## 企業プロフィール

企業名：日本メンテナンスエンジニアリング株式会社 滋賀支店  
 所在地：彦根市駅東町8番地7  
 代表者：代表取締役社長 田伏 重成  
 TEL：0749-26-9058

設立：1968年  
 資本金：6,000万円  
 従業員数：1,202人（平成30年10月現在）  
 事業内容：水処理施設をはじめとする環境保全の維持管理、メンテナンス工事、環境関連の製品開発・調査分析、コンサルティング

## 製品・サービス

## 全ての兆し「SIGN」に目を向け、「はかる」「みる」「まもる」の視点で広範囲に水環境問題をトータルサポート

1955年創業以来60年、「社会立社・技術立社」の理念のもと、琵琶湖の富栄養化対策、窒素規制強化への対応、ダイオキシン問題など、衛生、公害、環境、生態へと時代と共に変化する環境問題解決に貢献。

それら経験の中で培ったノウハウと80以上の事業許認可、200種・のべ2000以上の保有資格数が示す技術力によって、琵琶湖をはじめとした環境水質検査、飲料水分析等の「はかる」検査事業から、各家庭から生活排水を処理する浄化槽を含む生活排水処理施設管理、下水道施設管理、産業排水処理施設管理、上水施設管理等あらゆる環境インフラの維持管理の「みる」事業を行っている。さらに、工業薬品製造販売、廃棄物収集運搬、道路維持管理、排水処理施設の改善提案から改修更新など「まもる」事業に至るまで、環境に関するさまざまな業務をトータルにサポートし、ワンストップサービスとしての新たなソリューションを提供している。



ケイラックス®アッセイ



インドでの水処理施設維持管理

## 開発の背景と実績

いち早くダイオキシン類生物検定法の分析に着目し、公定法化。  
「環境問題に国境はない」という考えのもと、海外研修生受入れから事業展開へ

- ケイラックス®アッセイは、日吉が1998年に国内で先行して導入・開発した簡便・迅速・高感度なダイオキシン類測定法。2005年には環境省に公定法として指定を受けた。将来的には、バイオアッセイを応用するライフィノベーション事業も視野に入れている。(http://www.calux.jp/)
- これまで世界 35 カ国 900 名以上の研修生受け入れや技術者派遣を行い、独自のネットワークを構築。
- 2011年にはインドに日吉インディアを設立し、環境サービスを開始。
- 2018年にはインドでの遠隔監視システムを用いた生活排水施設の維持管理事業案件化調査が採択。

## 今後の事業展開

長年の国際交流と産学連携活動を生かし、ケイラックス®アッセイを戦略商品として海外事業展開を図る。

- 日本での公定法化のノウハウで、国際標準化を目指し、これまで培ったネットワークを活かし、ケイラックス®アッセイの海外への普及拡大を図る。
- これまで構築したネットワークと60年に渡る経験、さら遠隔監視技術を用いて、国内と海外をつなぐ水環境サービスの事業展開を図る。

## 企業プロフィール

企業名：株式会社日吉  
所在地：近江八幡市北之庄町908番地  
代表者：代表取締役社長 村田 弘司  
TEL：0748-32-5111

設立：1955年創業、1958年設立  
資本金：2,000万円  
従業員数：298人  
事業内容：分析・測定から工業薬品販売、施設管理、廃棄物処理などの環境保全等幅広く環境をトータルサポート



● バイオディーゼル燃料の製造について排水処理も含めコンサルティング可能

## 新燃料研究所

住所：甲賀市水口町岩坂318 URL：http://newfuel1.com/biofuel/biotop.htm

### 事業内容

- 2004年より、植物性油脂や廃食用油からのバイオディーゼル燃料（BDF）の製造、製造設備・機器の設計・製造・販売を行う。また、バイオディーゼル燃料（BDF）を自動車燃料にする技術コンサルティングやBDF製造所の技術指導を、北海道から九州まで全国で展開している。
- バイオディーゼル燃料（BDF）の精製時に発生する洗浄排水を、クリーンな排水にするため、排水処理方法のコンサルティングや、薬剤・器材の販売も行っている。  
公害防止管理者 水質 第1種 05020652号  
毒物劇物取扱者資格 京都 第21-13号

### 団体プロフィール

団体名：新燃料研究所  
所在地：甲賀市水口町岩坂318  
代表者：代表 朴昶壽  
TEL：0748-62-2176

設立：2004年  
資本金：—  
従業員数：2人  
事業内容：水処理技術および、BDF 製造技術指導と設備機器の設計販売



● 多様化するニーズに高度な技術で対応する総合分析サービス企業

## 株式会社テクノサイエンス

住所：守山市水保町2477 URL：http://www.techno-science.jp/

### 製品・サービス



- 環境分析（大気・水・騒音・振動など）、技術分析（素材の分析、性能試験など）食品分析（成分分析、残留農薬など）等を事業とする総合分析サービス企業。その他飲料水の分析や、その他多岐に渡る分析を行っており、自治体や民間企業より分析依頼を受託している。
- 分析サンプルや、顧客ニーズに合わせて測定機器を社内で改良・調整することで、独自に高度な分析を実施しているのが同社の強みである。製品の性能評価などの実績も多く、試験方法の検討・提案から顧客とともに進め精度の高い結果を提供することで信頼関係を構築し、継続的なご利用につながっている。  
また、「できない」とは言わず「まずやってみる」という精神で取り組むことで、技術力・ノウハウの向上・蓄積、幅広いサービス提供を実現させて、大手企業をはじめとする多様な顧客獲得へとつなげている。

### 今後の事業展開

- 今後とも、過去に例がないような難しい分析依頼に積極的にチャレンジし、多様な顧客ニーズに 応えていくことで、他社との差別化を図っていく。
- 材料分析、食品分析の環境分析以外の事業の柱も含め、分析をワンストップで対応できることをアピールし、多角的な分析サービスを展開していく。

### 企業プロフィール

企業名：株式会社テクノサイエンス  
所在地：守山市水保町2477  
代表者：代表取締役 山本 康人  
TEL：077-584-3003

設立：1995年  
資本金：3,000万円  
従業員数：36名  
事業内容：環境分析・測定、食品分析、化学分析（材料分析）、水道水質検査、浸出性能試験、農薬分析、医薬品分析



● 滋賀県内で初めて水道水に関するISO/IEC17025試験所認定を取得した環境分析機関

## 夏原工業株式会社

住所：彦根市高宮町2688-1 URL：http://www.natsuhara.co.jp/

### 製品・サービス



- 1972年の創業当時は大手企業の協力企業会社として半導体と液晶製造装置の設計・組立・電装等を行なっている。1978年に排水処理施設の総合維持管理を委託され、本格的に水質調査をはじめとする環境ソリューション分野に参入。以降、水道水検査や水道バルブの浸出試験等の上水試験、水質調査をはじめとする環境測定・分析、排水処理設備の設計・施工及び維持管理を実施している。
- 環境分析・測定について、調査方法の計画立案から調査結果報告まで同じ営業担当者が一貫して対応することで顧客が抱える課題を的確に把握し、必要があれば排水処理装置等の除害設備を提案している。顧客の環境管理をトータル的にサポートすることを強みにしている。

- 水道水検査については、国際標準規格「ISO/IEC17025」に適合する試験所として認定を取得している。上水に含まれるカドミウムやセレン、鉛、ヒ素、六価クロム、ホウ素、亜鉛、アルミニウム、鉄、銅、マンガン等の分析について、適正で信頼性の高い、国際的な評価に耐えうる検査結果を提供することができる。

### 今後の事業展開

- 顧客が抱える課題を的確に把握できるという強みを生かして、顧客に対してさらに多角的な技術やサービスを提供していく。
- さらに、信頼性の高いデータを提供するために、他分野での認定取得やISO/IEC17025の認定拡大等を検討している。

### 企業プロフィール

企業名：夏原工業株式会社  
所在地：彦根市高宮町2688-1  
代表者：代表取締役 夏原 克研  
TEL：0749-26-3272

設立：1972年  
資本金：2,000万円  
従業員数：360人  
事業内容：環境測定・調査、施設管理メンテナンス、部品・資材販売 他



● 時代を先読みしたコンサルティングを確かな技術で実践する水と環境の総合コンサルタント

## 株式会社西日本技術コンサルタント

住所：草津市矢橋町649番地 URL：http://www.ngcon.co.jp/

### 製品・サービス



- 1968年に企業設立。1971年に現在の草津市に社屋を移転してから、琵琶湖とともに、水と環境の総合コンサルタントとして地域社会とともに歩んできた。特に、上水道施設の計画・設計、計量証明事業、アセスメント業務については、事業の三本柱を形成している。
- 時代とともに変化する水道事業の流れの中で、コストを抑えた事業運営のニーズ増加を見据えて、従来の衛生工学的な側面だけでなく、将来的に経営面からのコンサルティングが求められることを想定。いち早く監査法人等との連携を図り、経営計画を踏まえた水道施設の運営管理を検討・実践してきた。

- 湖南・甲賀環境協会の発足時からの会員であり、協会の勉強会や各種講習会等の活動を通じて、地域の企業・工場とともに環境保全活動を実践している。

### 今後の事業展開

- 技術の継承や施設の更新資金の不足が懸念される水道業界において、施設改修と経営計画のバランスを図りながら水道施設が適切に運営管理できる、水道事業体の良きパートナーとなるよう努めていく。

### 企業プロフィール

企業名：株式会社西日本技術コンサルタント  
所在地：草津市矢橋町649番地  
代表者：代表取締役 奥山 一典  
TEL：077-562-4943

設立：1968年  
資本金：5,000万円  
従業員数：90人  
事業内容：水道施設の計画・設計・運転管理、水質・土壌の分析、自然・生活環境の調査

### 製品・サービス

## エルセは環境に優しい「仕事をする水」をつくる。

琵琶湖の水は京阪神1,450万人の生活水であり、滋賀県に住んでいる私達はこの琵琶湖の水を守っていかねばならない。しかし、琵琶湖には企業排水や生活排水が流れ込んでいる。私達はこのかけがえのない琵琶湖の水質改善に努力を惜しまない責務がある。

「エルセ」で処理された水は、エルセセラミックスの動きにより、抗酸化力等の高い水に変化させる。抗酸化力等の高い水は、給排水管に付着している錆やスケール等を取り除き、薬剤等の使用量を大幅に低減することが可能。

一般家庭から大規模工場まで、洗剤や薬剤等の使用量を大幅に低減できるため、水質環境にすごく良い水になる。また「エルセ」は、電力等は一切使わず、メンテもほぼ必要ないため、非常にecoな水処理装置となっている。



### 開発の背景と実績

「エルセ」は給排水管保全装置として、国土交通省NETIS認定登録された数少ない装置。「エルセ」は厳しい検査基準をクリアして多くの施設で導入されている。

- 戸建て住宅に約2万世帯、マンション等集合住宅に約2万世帯の実績がある。  
特にマンションでは「エルセ」を導入することにより、給排水管の保全費用を大幅に削減することが可能。
- 官公庁や公共施設、ビル・ホテルはもちろん、飲食店等の厨房設備、JR各社やトヨタグループ等の大手企業などにも数多くの納入実績あり。

### 今後の事業展開

環境に配慮した「エルセ」を滋賀より日本全国に広める。

- 水質環境に効果を期待できる、戸建て住宅用の「エルセ」の知名度アップと全国展開。
- マンション等集合住宅に「エルセ」を導入することにより、多額な費用がかかる給排水管更新工事に対し、費用が大幅に削減されるだけでなく、エルセ保険で補償を受けられるようになるため、今後もご提案し続けていく。

### 企業プロフィール

企業名：エルセナジー株式会社（日本治水IIC物流センター）  
所在地：近江八幡市桜宮町289番地 フジビル2F  
代表者：代表取締役 中嶋 勝行  
TEL：0120-644-147

設立：2016年  
資本金：500万円  
従業員数：8人（契約社員含む）  
事業内容：エルセ活水装置の販売

# 長岡産業株式会社

住所：〒520-0832 大津市栗津町2番61号 URL：http://www.nagaoka-sangyou.jp/

## 製品・サービス

### フレキシブル透明導電性フィルム『スタクリア®』

当社ではフレキシブル透明導電性フィルム『スタクリア®』（写真1）の開発、製造、販売を行っています。

スタクリア®はPETなどのプラスチックフィルムへ導電性ポリマー（PEDOT/PSS）をコーティングした導電性フィルム。瞬間除電で静電気のお困りごとを解決します。（図1）



写真1. フレキシブル透明導電性フィルム「スタクリア®」

#### ■スタクリア®の特長

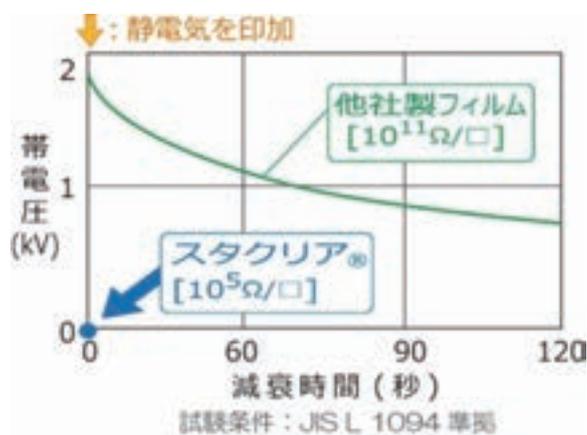


図1. 静電気印加時の除電速度比較

## 開発の背景と実績 『スタクリア®』を用いた静電気トラブル対策

- 近年、エレクトロニクス分野において電子部品・デバイスの微細化、高密度化が加速しており、静電気による機器の誤作動や損傷の問題が深刻化している。
- スタクリア®は、電子・電気機器の静電気発生箇所へ設置することで静電気トラブルの解消に有用。
- 実績例：①タッチパネルモニターの静電気シールド。  
⇒指先から放電される静電気をスタクリア®が除去することでタッチパネルモニターの破損・誤作動を防ぐ。
- ②静電気による微小粉体の付着防止。  
⇒設備の壁面や装置内にスタクリア®を設置することで微小粉体の付着を防ぐ。

## 今後の事業展開

易成型フィルムの開発。3次元形状の成型加工により幅広い用途への対応を実現。

- 3次元形状（トレー形状など）に成型可能な易成型フィルムの開発。
- 各種フィルムに合わせた塗剤の開発。

## 企業プロフィール

企業名：長岡産業株式会社  
所在地：〒520-0832 滋賀県大津市栗津町2番61号  
代表者：代表取締役社長 長岡 利典  
TEL：077-534-1730

設立：1954年（昭和29年）7月26日  
資本金：4,000万円  
従業員数：120名  
事業内容：プラスチック加工販売(企画・加工・販売)

## 製品・サービス

### ファインバブルと環境改善剤で、持続可能な地球環境を創造する ファインバブル テクノロジー & アミノ酸エキス

ファインバブルとは、100 $\mu$ m以下の微細な気泡の総称です。気泡の直径が1 $\mu$ m~100 $\mu$ mのものはファインバブル (FB)、数十nm~1 $\mu$ mのものはウルトラファインバブル (UFB) として分類されます。FBを水中で発生させると、通常の数ミリ規模の気泡とは全く異なった効果が表れます。おおよそ60 $\mu$ m以下のFBは、水中で収縮して最終的には溶解・消滅します。この現象の際に、水の物理的性質 (pHや表面張力の低下、電気伝導度の上昇など) を変化させます。FBを発生させた水を使用することで、農作物の収穫の増加や水産養殖の生存率の向上などの生理活性作用が数多く報告されています。FBの用途として、水産養殖分野や農業分野、そして水処理分野での水質改善を目的とした導入が進んでおります。浄水分野では、酸素FBにてバクテリアを活性化し、その後の殺菌工程では、オゾンFBにて気体と液体の接触面積を増やし、効率よく浄化することが可能となります。また、オゾンはその酸化力の強さから、染料の色素などの脱色にも有効であることが報告されています。

また水産業 (主に水質改善)、農業 (農作物の成長促進、害虫や菌の忌避目的) 向けのアミノ酸エキスなどを取り扱っており、農業・水産・ものづくり企業様の抱える様々な課題をお聞きしながら、環境改善のためのFB発生器と改善剤を提案しております。

(ベトナムのエビ養殖池におけるファインバブル実証実験の様子)



↑ 通常ポンプから出る水流では、池の水が白濁することはありませんが、発生器 (写真右下) を使用することにより効率的にファインバブルを発生させ、池の酸素濃度を向上させています。

## 開発の背景と実績

産学連携にて研究開発し実用化。水産養殖分野の環境改善に展開。

- 有明高専と特許を共同出願し、有明海の環境改善や海苔の品質等級の向上などに取り組んできました。
- 酸素ガスや酸素発生装置とFB装置を組み合わせることで水産養殖分野における溶存酸素濃度の改善などを行っています。

## 今後の事業展開

食物の生産性向上と環境負荷低減を両立する技術として展開。

- 水産養殖が盛んなアセアン地域にて、水産養殖と農業分野の生育環境改善のため展開しています。
- ベトナムの水産養殖に関して、2019年はJICAプロジェクトに採択された事業を推進していきます。

## 企業プロフィール

企業名：中島物産株式会社  
所在地：福岡県大牟田市不知火町2丁目7-1  
代表者：中島 康宏  
TEL：0944-55-3335

設立：1915年  
資本金：2,000万円  
従業員数：33名  
事業内容：FB発生器販売・工業用資材機材販売・空調工事

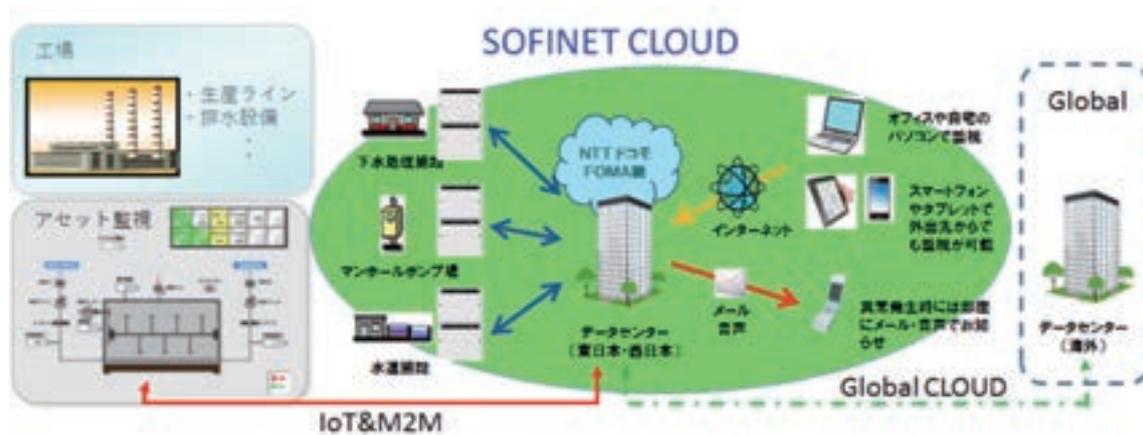
## 製品・サービス

## 水処理施設遠隔監視・運用管理システム「SOFINET WATER・CLOUD」

水処理施設等の集中監視や異常通報・データ管理を行うシステム。設置型システム「SOFINET WATER」やクラウドシステム「SOFINET CLOUD」がある。

(1) 異常通報、担当者への連絡などのサービス支援。(2) 計測値や電流値、ポンプ場設備の監視、処理場全体の稼働データの管理・見える化。(3) 定期報告書への表示。

1992年の発売以来、培われた技術やノウハウが評価され、上下水処理施設や配水ポンプなどの公共インフラ施設、東京ソラマチや羽田第2ターミナルなどの民間施設や工場など、国内5,000か所以上で採用されている。



## 開発の背景と実績

県内外自治体の下水道監視システムの統廃合時の合理化投資として、知識・経験の蓄積を生かし、各種の環境ソリューション関連の運営管理システムを開発。

- pH測定や流量の測定方法、データの表現方法など水処理にまつわるノウハウを積み、実証実験を経て製品を完成させている。1998年には“遠隔管理システムおよびその監視方法”で特許を取得している。
- 20数年にわたって得た知識および経験の蓄積により、ソフトウェア開発企業として、各種環境ソリューション関連の運営管理システムの開発を進めることで、豊かな生活と環境を実現するIoT、ビッグデータソリューションへの挑戦を続けている。

## 今後の事業展開

IoTとクラウドシステムの連携により、汎用性の拡大と海外展開に取り組みます。

- 管理システムを施設型からクラウドコンピューティング型（2012年よりサービス中）に変えることで、導入コストの削減、スマートフォンやタブレット端末など新しいデバイスの活用により、監視やメンテナンスの利便性を格段に向上させる。
- 行政・国内水関連企業や大学等研究機関と連携して、新しい汚泥処理システムを構築し、東南アジアの環境ソリューションの提供に貢献するとことを検討していく。

### 企業プロフィール

企業名：日本ソフト開発株式会社  
所在地：滋賀県米原市米原西23番地  
代表者：代表取締役社長 藤田 義嗣  
TEL：0749-52-3811

設立：1972年  
資本金：1億9000万円  
従業員数：129名  
事業内容：システムインテグレーション・ソフトウェア開発・  
公共ソリューション・システムサービスなど

# びわこ総合サポートセンター協同組合

住所：草津市木川町951-59 URL：http://www.biwa.so/

## 事業内容

### 外国人人材の活用をサポート

外国人人材の紹介を通じて、日本企業の発展に貢献します。

技能実習生

インターンシップ

就労ビザによるサポート

ベトナム 台湾 中国人材に対応しています。

対象国は順次拡大予定



挨拶・身だしなみ指導



国際的な事業展開の足がかり

## 背景と実績

### 人材不足解消と国際化対応

- 人材不足の解消、インバウンド対応、国際化対応、国際化サポート
- 外国人人材の紹介、フォローアップ
- 10年以上の経験と実績保有

## 今後の事業展開

### グローバル企業化へのお手伝い

- アセアン（ミャンマー等）の取引拡大を目指す

## 企業プロフィール

企業名：びわこ総合サポートセンター協同組合  
所在地：草津市木川町951-59  
代表者：河原 進吾  
TEL：077-535-6721

設立：平成18年  
資本金：  
従業員数：15人  
事業内容：職業紹介、研修、経営支援

## 製品・サービス

## 浄化処理サービスのご提案

空調等の冷却設備として普及しているクーリングタワーは、定期点検や清掃などのメンテナンスを怠ると、冷却機能の低下に加え、カビやアオコ、藻やヌル（スライム）が発生し、レジオネラ菌繁殖の原因となる。そのまま放置すると、外部に飛散することも想定され、保守点検の担当者や周辺住民に、害を及ぼすことも懸念される。「浄化処理サービス」は、工場排水用から農業分野まで幅広い分野に対応する「酵素」を活用することで、水中の汚染物質を分解し、有機微生物を増殖活性化させて水質を浄化するほか、アオコや藻の発生も抑制する環境にやさしい「酵素の力」を活用した新しいビジネスモデルである。

## 山久からのご提案

## 排水処理でお困りですか？

「汚泥が沈まない・・・」「処理水が安定しない・・・」など、お困りのことはありませんか？最適な処理設備をご提案いたします。

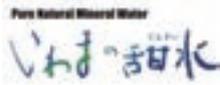
## システムサポート



## 企業プロフィール

企業名：株式会社山久  
所在地：〒526-0021 滋賀県長浜市八幡中山町1202-5  
代表者：代表取締役 平山 正樹  
TEL：0749-63-6611（代）

設立：1957年  
資本金：9,600万円  
従業員数：78名（男性52名、女性26名）  
事業内容：機械工具販売商社  
工作機械、切削、測定、電動、メカトロ、空圧、伝導、  
住設機器、環境保全商品の販売及びサービス



● 日本で初めてミネラルウォーターの宅配サービスを開始した企業

## 株式会社近江ミネラルウォーターサービス

住所：大津市南郷3丁目1-12 URL：<http://www.mineralwater.co.jp/>

### 製品・サービス

- 1987年、日本で初めてミネラルウォーターの宅配を開始。水源である鉱山の地下600mよりポンプでお水を汲み上げ、パイプラインで社屋まで引水し、お水に臭いが吸着しないオリジナルのリサイクル可能な10ℓポリタンクにろ過水を充填している。その他、ペットボトルでは2ℓ、1ℓ、500mlがそれぞれあり、滋賀県、京都府、大阪府など関西各地に宅配している。
- 源泉のお水のミネラル成分が豊富であるため、できるだけそのままの状態でご家庭に届けられるように、必要な水質検査を行ったうえで、含有成分が壊される可能性の高いオゾン殺菌や熱殺菌ではなく除菌の方法をとり、なおかつ0.22マイクロメートルというミネラル成分が残る目の粗さの膜でろ過を行っている。また、岩の間から湧き出た舌に甘く感じられる美味しい水であることから、「いわまの甜（てん）水（すい）」と命名している。
- 一般家庭での生活用水としての利用や、大津市内のホテルの客室とフィットネスクラブで提供されているほか、美味しい水であるとの評判を受けて、京都市内の有名洋菓子店・和菓子店、素材にこだわる料理店などで調理用の水としても使用されている。



10ℓのポリタンク入りミネラルウォーター



ペットボトル入りミネラルウォーター

### 今後の事業展開

- 「いわまの甜水」が地域に根付くよう、現在のビジネスを継続し、より地域に密着した事業を模索・展開していく。
- 今後も、「お客様との係わり合いの中で商品を大事にし、お水の流れの如く良いものを御提供させていただく」という、当社のビジネスに対する考え方に共感できる事業者と新たな商品開発を進めていく。

### 企業プロフィール

企業名：株式会社近江ミネラルウォーターサービス  
所在地：大津市南郷3丁目1-12  
代表者：代表取締役社長 浅野 照美  
TEL：077-537-3350

設立：1987年  
資本金：1,000万円  
従業員数：20人  
事業内容：ミネラルウォーターの製造、および宅配での販売を中心に全国発送



## 製品・サービス

### 条件的嫌気性微生物を活用した琵琶湖水草の有機堆肥への取組み あらゆる有機物を短期間に堆肥化可能なKS工法！

国土交通省の管轄するNETIS（新技術情報提供システム）にも登録されるKS工法を活用すれば、あらゆる有機物を短期間に堆肥化できます。当該工法は、酸素の有無にかかわらず活動可能な条件的嫌気性菌を活用し、どこでも効率的に堆肥化できる画期的な工法です。堆肥化に必要なものは、①有機物、②発酵促進材（土壌菌）、③アシスト材（原木チップ）、④建設重機（バックホウ）、⑤ブラックシートのたった5つのアイテムのみ。堆肥化までにかかる期間はたった3ヶ月程度。発酵期間中は約60度から70度で微生物により熟成発酵され雑菌や雑草の種子が残る心配もありません。また、出来上がった堆肥には窒素・リン酸・カリウムも豊富で有用性の高い微生物も含有しています。KS工法は、短期間に堆肥化できるだけでなく、出来上がった堆肥を有機特殊肥料として製品化し有効活用することも可能です。

私達は、当該工法により大量に繁茂し社会問題化している琵琶湖の水草を、短期間に有機特殊肥料として再生し、Benir du lac（湖の恵）として製品化し社会循環させる取組みをしております。



発酵後の最終攪拌



お洒落なパッケージ



完熟された「湖の恵」

#### 開発の背景と実績 「水草の恵」を「大地の恵」に！ をテーマに社会循環プロジェクトを開始！

- 琵琶湖の水草問題を“県内企業としてできる事”を考え、平成26年から堆肥化への取組みをスタート。
- 平成28年から3年連続で滋賀県の水草等対策技術開発支援事業にご採択頂き、有機堆肥化試験を実施。
- 平成30年からは、琵琶湖の水草を有機特殊肥料Benir du lac（湖の恵）として製品化し販売を開始。

#### 今後の事業展開 琵琶湖の環境保全に貢献すると共に、全国の湖沼へと社会循環の輪を広める！

- 新たに水草の発酵抽出液を液体肥料として開発・販売し、販売代金の一部を琵琶湖の環境保全に活かす。
- 条件的嫌気性菌の特性を活かし、液体肥料を水耕栽培や植物工場でご活用頂ける製品づくりを目指す。
- 琵琶湖での取組みを全国の湖沼に輪を広げ、新たな社会循環・ビジネスモデルの構築にチャレンジする。

#### 企業プロフィール

企業名：株式会社明豊建設  
所在地：滋賀県長浜市加納町394番地  
代表者：代表取締役社長 本庄 浩二  
TEL：0749-62-6580

設立：昭和40年8月30日  
資本金：9500万円  
従業員数：60名  
事業内容：総合建設業、アグリサイエンス事業



● 昔も今もこれからも、地域のみなさと共に。「エネルギー」と「快適な暮らし」のプランナー

## 中島商事株式会社

住所：東近江市宮荘町61-5 URL：http://www.nakajima-group.co.jp/

### 製品・サービス

#### おいしい水、安全な水がいつもそばに ウォーターネット宅配サービス



- 熱いお茶がすぐ飲みたい時、お料理ですぐお湯が使いたい時、ウォーターサーバーがあれば、いつでも熱いお湯が使える。また、ミネラルウォーターのペットボトルは冷蔵庫の中でかさばって大変であるが、ウォーターサーバーがあれば、冷蔵庫の中もすっきりする。いつでも美味しく冷たい水がたっぷり使える。
- お電話1本でご自宅、オフィスまでお届けする。また、空ボトルも環境問題に配慮したリターナブルボトルを採用しており、新しいボトルをお届けの際に空ボトルを回収する。

### 今後の事業展開

- 今後もウォーターネットのおいしい水、安全な水の製造、宅配を通して、お客様のご要望や新しいニーズを満たすべく研究し実現するために取り組んでいく。
- ウォーターネット水宅配をさらに展開するため、パートナー企業・団体様の募集も進めていく。

### 企業プロフィール

企業名：中島商事株式会社  
所在地：滋賀県東近江市宮荘町61-5  
代表者：代表取締役社長 中島 智久  
TEL：0748-48-2301

設立：1963年  
資本金：4,000万円  
従業員数：90人  
事業内容：エネルギー（LPガス、油）、住設機器、水の宅配、産業機械、卸、小売業

## 株式会社山中

● 広い視野で市場を見つめ、多様な水環境のご要望にお応えします

住所：湖南省市吉永44番地 URL：http://www.kk-yamanaka.jp

### 製品・サービス

#### 水環境に関わる管工機材・住宅器材の専門商社です

『マザーレイク・琵琶湖』を抱え、水環境意識の高い滋賀の地に創業して60年有余年の業歴を誇る水環境に関わる管工機材・住宅器材の専門商社です。

#### ■ 提案活動

専門に特化した豊富な知識とアイデアで水環境をトータルにご提案

#### ■ 豊富なストック

県内最大級の倉庫に常時数万アイテムの商品をストック

#### ■ デリバリーシステム

県内4拠点よりスピーディーで戦略的に地域をカバーするデリバリーシステム



### 企業プロフィール

企業名：株式会社 山中  
所在地：滋賀県湖南省市吉永44番地  
代表者：代表取締役社長 松田 和彦  
TEL：0748-72-1200

設立：1970年2月（創業1956年9月）  
資本金：2,000万円  
従業員数：53名  
事業内容：管工機材・住宅器材の専門商社

## 製品・サービス

陸水環境管理システム  
リムノロジーマシン製造販売・現場施工

水草刈取船と多目的陸水環境船はリムノロジー応用研究が生んだ水域環境汎用マシンです。非常に厄介な水草の刈取りやダム湖の浮遊ゴミ・流木回収、水生雑草マネジメント、ヨシ・ハス等の地下茎の掘削、バケット浚渫、ポンプ浚渫などその多種多様な機能と実績は国内外で高い評価を得ています。

水生雑草による、様々な問題を、軽減するためには定期的に水生雑草の除去を行い、コントロールする必要があります。当社ではリムノロジー応用研究に基づく水草刈取船・ウィードハンター（WH）、多目的陸水環境船・ハイドロモグを用いる事による、種々の水生雑草を短時間で効率的に刈取り、水生植物のコントロールを実施しています。



ハイドロモグ (SRX-105)



ウィードハンター (GM-5000)



ウィードハンター (WH-3000)

## 開発の背景と実績

## 陸水環境管理システムの効率化、産学連携での製品開発

●水生植物のもたらす良い影響を考慮し、水生植物のコントロール及び過剰な栄養塩の除去という要求を満たす事ができるのは機械的防除だけであり、国内、海外で広範に実施されています。

従来の防除方法は、ほとんどが人力で行われており、労力・コストがかかり過ぎるという難点がありました。その点、当社では刈取専用船を設計製作・販売すると共に、実際の除去作業まで行っており、日本全国での販売・施工実績を有しています。

## 今後の事業展開

## 海外大規模湖沼用大型マシン開発、水草利用システムの包括的提案

- ODA案件化による、海外輸出
- WHシリーズの大型モデルのASEAN・アフリカ各国での販売
- 小型モデル、省コストモデルの大学との研究開発
- 水草利用システム（刈取から二次製品化）の開発・構築

## 企業プロフィール

企業名：ノダック株式会社  
所在地：大阪府豊中市宝山町23番15号  
代表者：代表取締役 泉 肇  
TEL：06-6841-1512

設立：1973年  
資本金：5,000万円  
事業内容：水域環境整備の企画提案・メンテナンス浮体構造物の  
企画・設計・製作・施工  
水道施設メンテナンス、潜水工事/調査等のアクア・システム  
エンジニアリング全般



## 製品・サービス

**活性酸素で有機物分解処理する世界随一の装置  
製品・「 $\alpha$ -Gaia」**

有機物はすべて強固な細胞壁を持っており、これが有機物の処理・リサイクルに大きな障害となっていました。弊社は空気中の酸素を活性酸素に変える技術を開発し、地球上で最も酸化能力が高いが、瞬時に消滅するOHラジカルで有機物の細胞壁を分解させることに成功しました。

この技術を製品化したものが「 $\alpha$ -Gaia」で、有機物の減容・乾燥（短時間での処理可能）、メタン発酵の前処理（発酵槽の小型化が可能）、エタノール処理の微細化（短時間処理が可能）等に利用できます。



100kg処理装置



2000kg処理装置

## 開発の背景と実績

**難分解有機物を活性酸素で処理する**

- 現在地球上では「難分解性有機物」が増加しています。今までは我々の周りにはいる微生物が分解消滅させてくれていたのですが、微生物が分解できないものが増え、それらはほとんど発がん性物質です。世界の河川・湖沼のCODはそのために上がり続けています。これらの難分解性有機物を処理するのは活性酸素（OHラジカル）しかないといわれ、世界中で研究されています。弊社も水処理からスタートしていますので、活性酸素についての研究を続けてきました。その中で、まだ誰も成功していない、大気中の活性酸素処理を開発しました。
- 微生物処理ではトラブルが多いASEAN諸国での生ゴミ処理、カット野菜工場での残渣減容化、下水余剰汚泥の堆肥化の処理時間短縮等に使用

## 今後の事業展開

**有機物リサイクルの前処理として効果**

- 中国をはじめASEANでは、生ゴミ焼却発電所建設が続いています。この時に見落とされがちなのが、発生場所から焼却場まで搬送する費用です。焼却場は住民問題を避けるために都市から離れたところが多い。また生ゴミ搬送は、水分が多く、臭く、汚い。そこでビルごと、地域ごとに「 $\alpha$ -Gaia」を設置すれば、減容率80%減、含水率20%となり、搬送問題はすべて解決します。
- 今後は焼却発電システムでの利用等、リサイクル処理の前処理等の位置づけで、今まで以上に中国・ASEANで営業展開していきます。

**企業プロフィール**

企業名：WEF技術開発株式会社  
所在地：滋賀県大津市堂1丁目19-15  
代表者：代表取締役 青山 章  
TEL：077-549-8015

設立：平成28年7月  
資本金：10,000,000円  
従業員数：5人  
事業内容：水処理、廃棄物リサイクル

## 事業内容

- 当研究センターは「琵琶湖」をキーワードに結集した研究者が学部の垣根を越えて活動を展開している。当センターでは琵琶湖の環境改善ならびに世界の淡水域改善に向けて、流域環境の農業に関する課題も含めて、産学官連携による研究推進に取り組んでいる。
- 所属する研究者の専門は、主に環境工学、都市工学、生物機能工学、ロボット工学、データ工学など多岐に亘る。総合大学ならではの強みを活かし研究者同士も連携することで、新規なアプローチで課題解決に取り組むことができる。また、当センターは企業との共同研究・受託研究等の実績も豊富で、技術の研究開発は社会普及を念頭において取り組んでいるのもポイント。
- 直近では、水中ロボットを用いたハイビジョンカメラによる琵琶湖の水中撮影に関するテレビ局との共同研究、流体力学のシミュレーションを用いた近江八幡の八幡堀の浄化に関するまちづくり企業との共同研究などを各企業と行い、いずれも一定の成果を挙げている。
- 事務局は、研究プロジェクト立ち上げから知的財産マネジメントまで、産学官連携をトータルにプロデュースするBKCリサーチオフィスが行っている。



当研究センターが毎年開催しているシンポジウムでのひとコマ。  
参加者同士のコミュニケーションから新たな連携創出が期待できる。

## 今後の事業展開

- 大学のもつ知見や技術の社会普及をいっそう促進し、技術移転による地域産業の活性化に繋げ、地域をはじめとする人々のよりよい暮らしに貢献していくために、地域企業や周辺自治体との連携を更に強化していく。

## 団体プロフィール

団体名：立命館大学 総合科学技術研究機構  
琵琶湖Σ研究センター

所在地：草津市野路東一丁目1-1

代表者：センター長 久保 幹（生命科学部 教授）

TEL：077-561-2802（事務局）

設立：2010年

資本金：—

従業員数：—

事業内容：環境計測・解析、シミュレーション、経済試算、  
行政と住民を巻き込んだ政策等の学際複合的な  
研究の推進

## 事業内容

### 大学の知的資源で企業の研究開発をサポート

- 平成元年に瀬田学舎を開学した龍谷大学は、9学部1短期大学部を擁する総合大学に発展しました。平成3年に開設した、龍谷エクステンションセンター（REC）を中心に産官学連携に取り組んできました。
- 平成6年に竣工した「RECホール」では、企業等の研究開発にご利用いただくため、RECレンタルラボ（貸し研究室）およびレンタルオフィスの提供をおこなっています。RECレンタルラボでは、龍谷大学の教員が指導教員として入居企業様をサポートしています。
- 理工学部環境ソリューション工学科では、都市環境工学（エコロジー工学）と生態学（生態環境マネジメント）の両面から、総合的かつ創造的に環境問題を考え、解決し得る人間を育成しています。同学科ではこれまで水処理薬品を循環再利用できる排水処理技術なども開発しています。



企業等の研究開発にご利用いただくRECレンタルラボ

## 今後の事業展開

- RECレンタルラボを効果的に運用します。理工学部環境ソリューション工学科の研究内容を紹介する研究会等の開催をとおして、水環境ビジネスにつながる共同研究、受託研究等のさらなる活性化を目指します。

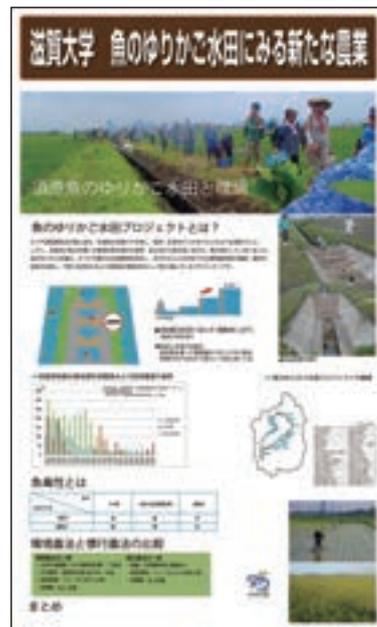
## 団体プロフィール

団体名：龍谷大学 龍谷エクステンションセンター  
所在地：大津市瀬田大江町横谷1-5  
代表者：センター長 深尾 昌峰  
TEL：077-543-7743

設立：1991年  
資本金：－  
従業員数：－  
事業内容：産官学連携事業、生涯学習事業等

## 事業内容

- 伝統ある教育学部、経済学部、2017年4月から日本初のデータサイエンス学部が加わり、3学部で構成。教育学部は湖沼生態学や環境社会学、環境教育学などの研究成果を、経済学部は、環境経済学、農業経済学、資源経済学などの視点からの研究成果の蓄積を有している。ここにデータサイエンス学部が加わり、伝統と最先端を兼ね備えた、教育・研究機関となった。
- 環境総合研究センターは、全学的な環境研究・教育推進の戦略的拠点として2003年に設立。2013年～2014年にかけて、公益財団法人国際湖沼環境委員会（ILEC）を通じて、国連環境計画（UNEP）の地球環境ファシリティー（GEF）プロジェクト研究の一部を受託。2013年～2015年度には内閣府経済社会総合研究所と滋賀大学共同研究「ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化」を行ったほか、2016年度は統計数理研究所公募型共同利用研究「湖沼生態系レジームの不確実性を考慮した農業環境政策モデルの開発」に取り組むなど、多角的に研究を推進している。
- 社会連携研究センターは、他大学、自治体、経済団体等とのネットワークを構築しつつ、市民、自治体、企業等の人材育成活動として各種セミナーを開催するとともに、大学のリソースを活用して、地域の課題解決に対するコンサルティングを行っている。農業ビジネス研究会では、琵琶湖の農業濁水の問題解決に取り組み、こだわり農業の推進、消費者啓蒙を実践している。さらには、農家のネットワーク化を構築し、農業経営の近代化、事業化、6次産業化を展望している。



## 今後の事業展開

- 環境に関する研究は、近隣の研究機関や地域の行政機関、NGO/NPOなどの協力が必要不可欠なため、これら機関との交流を大切にしつつ、新しく加わったデータサイエンス学部の知見を活用して、付加価値を高めながら社会貢献に繋げていきたい。

## 団体プロフィール

団体名：国立大学法人滋賀大学  
 所在地：彦根市馬場1-1-1  
 代表者：学長 位田 隆一  
 TEL：0749-27-1141

設立：1949年  
 資本金：—  
 従業員数：409人  
 事業内容：教育・研究

## 滋賀県立大学 産学連携センター

 住所：彦根市八坂町2500 URL：<http://sangaku.office.usp.ac.jp/index.html>

### 事業内容

- 環境科学部、工学部、人間文化学部、人間看護学部の4学部により構成。「環境マネジメント総論」を全学生の1年次の必修科目とし、「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに掲げ、「環境」と「人間」をキーワードに教育・研究を進めている。
- 滋賀県立大学産学連携センターは、特定産業集積活性化法に基づく整備計画により産学官連携の拠点施設として1999年に設置され、2013年に改称。産業界等との共同研究等により企業の研究開発や新規事業の創出を支援するとともに、本学の教育研究活動を推進することを目的としている。
- 当学の水環境に関する研究テーマとして、湖沼・海洋溶存有機物の動態に関する研究、環境影響評価・環境政策、河川や湖沼などの水環境へ農薬が流出する機構の解明、水質浄化への利用を目的としたヨシの生育特性に関する研究、水田の管理条件と魚類の生息状況との関係についての研究、河川の堆積物運搬機構に基づく古水文学的・古気候学的研究、地球温暖化が琵琶湖表層生態系に与える影響評価、海水・湖水・河川水中の微量元素の存在形態と挙動、比較湖沼研究、水深の深いダムや湖沼におけるマイクロバブルを用いた水質浄化などが挙げられる。



共同研究先企業へ貸出可能な化学系実験室

### 今後の事業展開

- 技術相談、共同研究実施企業等に対する研究実験室や計測分析機器等の貸出などを通して、水環境ビジネスを含む新規事業のさらなる活性化を目指す。

### 団体プロフィール

団体名：公立大学法人滋賀県立大学産学連携センター  
 所在地：彦根市八坂町2500  
 代表者：センター長 山根 浩二  
 （滋賀県立大学理事・副学長）  
 TEL：0749 - 28 - 8604

設立：1999年  
 資本金：—  
 従業員数：—  
 事業内容：技術等の相談、企業との共同研究及び受託研究の窓口業務、共同研究先への研究実験室・計測分析機器等の貸出



## 事業内容

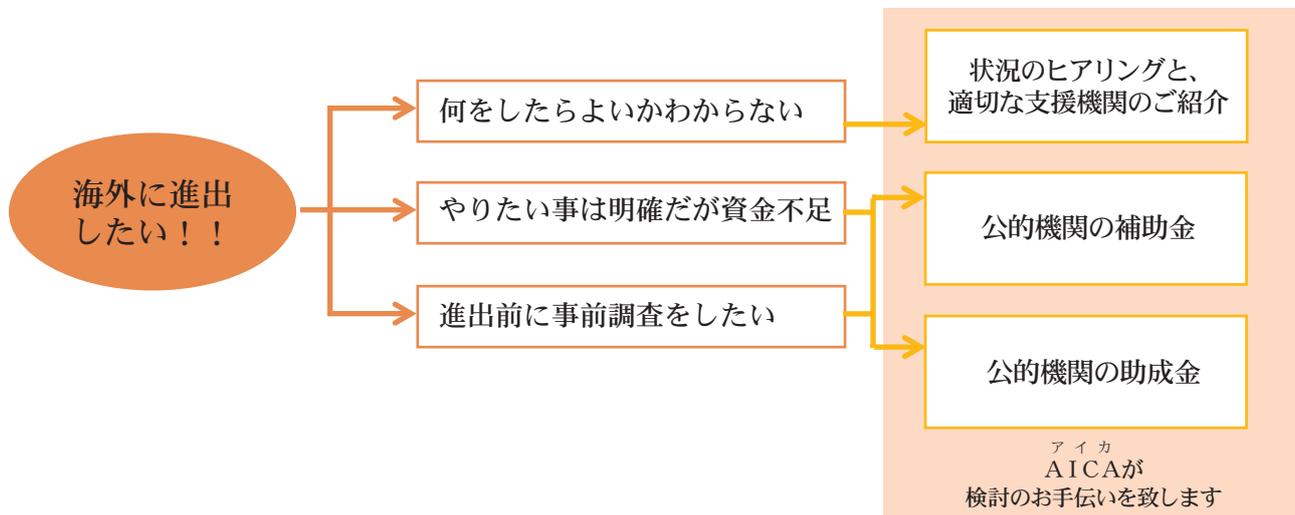
- 中小企業様の海外展開の支援
- 中国、ASEAN諸国に関する情報の提供

高度で精緻な商品やサービス・システムを創造し続ける日本ブランドは、常に日本の経済を支え続ける原点である。そして現在、その技術やサービスのフィールドは世界へと広がっている。

一般社団法人アジア国際協力連携支援機構（AICA（アイカ））は、アジアへの事業進出をお考えの皆様を幅広くサポートする。

### ●課題解決フロー

海外進出を検討されている、もしくは視野に入れていきたいとお考えの中小企業様に対してヒアリングを行い、どの様な選択肢があるかを一緒に検討。具体的に決まっている場合には、対象国によっては現地のコンサルティング会社の紹介も可能である。



## 活動実績

- 中小企業海外ビジネス展開支援セミナーをJICA全面協力で開催
- 農林水産省グローバル・フードチェーン推進官民協議会メンバー
- JICA/中小機構共催の初のセミナー及び官民交流会実施
- 中小機構SWBSパートナーへ認定
- 中小企業庁『革新的ものづくり産業創出連携促進事業』採択（税理士法人マイツとの協業）
- 『滋賀県水環境ビジネス海外展開事業化モデル事業補助金』受託支援

## 団体プロフィール

団体名：一般社団法人アジア国際協力連携支援機構  
 所在地：東京都千代田区紀尾井町4-1（28F）  
 代表者：代表理事 池田 博義  
 TEL：03-6261-5383

設立：2014年  
 資本金：－  
 従業員数：10人  
 事業内容：中小企業の海外進出に関する支援

**事業内容**

国の中小企業施策の中核的な実施機関として、  
企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供！

創業、新規事業展開、国内外販路開拓、事業承継などに取り組む中小企業の皆様へ、専門家によるアドバイスや各種支援メニューを提供します。お気軽にご相談ください。

**団体プロフィール**

団体名：独立行政法人中小企業基盤整備機構  
所在地：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
代表者：理事長 高田 坦史  
TEL：03-3433-8811（代表）

設立：2004年（平成16年）7月1日  
資本金：1兆729億2128万8640円  
従業員数：役員13名、職員743名  
事業内容：成長ステージや経営課題に応じた中小企業支援

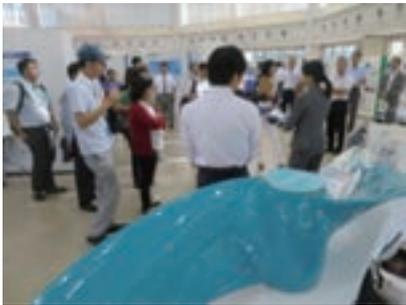


## 事業内容

- 当財団は、(1)ヨシ群落の保全、(2)環境保全・自然保護、(3)温暖化防止活動、(4)水質保全、(5)情報発信の5分野の事業を積極的に展開し、自然と人が共生できる湖国滋賀の創造に取り組んでいる。
- また、下水処理を中心とした水環境技術分野における企業や大学等の新技術開発、技術情報の発信、海外ビジネス展開等を支援する「淡海環境プラザ事業」を滋賀県と共同で実施している。
- 「淡海環境プラザ事業」では、企業等との共同研究、下水処理場施設を使った実証試験フィールドの提供等による新技術開発支援や、淡海環境プラザにおける「技術展示（ショーケース）」、「水環境技術データベース（S-WETS）」、海外技術協力事業を通じた情報の収集と発信による新技術普及促進支援を行っている。
- 2017年に運用を開始した「水環境技術データベース（S-WETS）」は、水環境技術のシーズ・ニーズマッチングにより利用者の課題解決を支援することを目的として開発したデータベースである。

## 今後の事業展開

- 淡海環境プラザの「技術展示（ショーケース）」をさらに拡充・充実するとともに、国内外における情報収集・情報発信を行っていく。
- さらに、「水環境技術データベース（S-WETS）」への情報登録を進め、情報発信支援の充実・強化を図る。



国内外への情報発信（淡海環境プラザ）

## 団体プロフィール

団体名：公益財団法人淡海環境保全財団  
 所在地：草津市矢橋町字帰帆2108  
 代表者：理事長 中鹿 哲  
 TEL：077-569-5306

設立：1993年  
 資本金：4.6億円（基本財産）  
 従業員数：22名  
 事業内容：自然保護及び景観保全事業、琵琶湖の生態系や水質の保全事業、県土の環境美化事業、温暖化防止・低炭素社会実現事業

# 公益社団法人滋賀県環境保全協会

住所：大津市打出浜2-1 コラボしが21 1階 URL：http://www.kankyohozen.jp/

## 事業内容

### (協会方針) ～環境共生社会へ向けて地域連携をアクションに～

21世紀が環境の世紀であることに誰も異存はありません。問題はいかに環境共生社会をつくりだしていくかです。本協会はもともと、環境技術の進歩・向上と知識の普及、環境保全活動の取り組み支援を行うとともに、地域社会との共生、関係行政機関や団体との連携を図るために設立された団体であり、会員企業は社会と連携し環境共生社会をつくりだしていく使命を共有しています。

環境共生社会へ向かって進むために、社会の多様なステイクホルダー間の連携が欠かせません。連携がなければ、総論は賛成でも各論で合意が得られず、何の行動も起こせないことになり、結果的に最悪のシナリオを選択することになるわけです。滋賀から産業界と行政、地域そして大学等との連携を進め、具体的なアクションにつなげていくことが、全国、アジアそして地球レベルでの有効なアクションへの入り口になると信じています。当協会が21世紀の課題に応えることのできる団体としての本領を発揮できるよう力を合わせたいと思います。

(昭和56年に「滋賀県公害防止協会」として会が発足。昭和59年に『社団法人滋賀県環境保全協会』として法人化し、平成22年に“公益社団法人”の認定を県下でいち早く取得。)

### (主な事業内容) 深刻化する地球環境問題に対応し、積極的に環境経営につとめる企業を支援

#### ●コンプライアンスの対応支援

～企業が環境分野の法令順守を徹底するための体制づくり、人材育成の支援事業～

- 法・条例を学ぶ講習会 ○滋賀県環境関係条例集販売
- 法令・条例トピックス (HP) 提供

#### ●地域連携促進事業

～地域社会との共生を大切に、地域に根ざした社会貢献活動の推進を行うための事業～

- 地域別環境保全研修 ○地区別懇談会 など

#### ●環境経営の支援

～環境経営の基礎となる環境マネジメントシステムの普及支援活動や新たな協働を生み出す交流・出会いの場を提供～

- ISO14001関連事業 ○交流会 ○企業見学会 など

#### ●各種サポート

～企業が自主的に環境保全活動をするため、意識啓蒙活動や疑問にお答えするきめ細やかなサポートにより促進支援～

- 表彰制度 ○相談に答えますサービス ○PRコーナーの設置 など

#### ●公益的事業

～公益社団法人として、中立的立場から行政との情報交換や政策提言を積極的に行う～



【広報誌】 碧い湖



## 団体プロフィール

団体名：公益社団法人滋賀県環境保全協会  
所在地：大津市打出浜2-1 コラボしが21 1階  
代表者：仁連 孝昭  
TEL：077-525-2061

設立：1981年  
会員：380社 (2018年10月現在)

## 湖南・甲賀環境協会

住所：草津市草津三丁目14-75 滋賀県南部環境事務所内 URL：http://kkkankyo.com.

### 事業内容

### ～貢献・連携・研鑽・参加の風土～

#### (協会紹介)

私たちは、公害の発生を未然に防止するため、公害防止に関する技術の進歩向上と知識の普及を図り自主的な公害防止体制の確立を推進することにより、地域の豊かな環境を確保することを目的として、1978年5月に設立された県内初の環境保全の非営利団体である。

現在、滋賀県南部環境事務所ならびに滋賀県甲賀環境事務所管内（草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市）の約174社の企業と個人会員で組織し、県・市環境行政との協働と企業の社会的責任の自覚のもと、地域の企業の緊密な連携を活かし、地域に合致した環境保全の啓発を中心として自主的な活動を行っている。

1992年6月には、われわれ会員の活動実績が認められ、地域環境保全功労者として、環境庁（現環境省）長官表彰を受賞することができた。

当協会では、参加メリットのある事業活動をより活発に展開していくため、企業役員のボランティアによる五つの部会を軸に、事業展開を図っている。私たちの活動をとおして、環境保全の活動の軸がより多くの企業に、より多くの人たちに、そして地域へと広がることを期待している。

(研修会～研鑽～)



環境担当者研修会



(地区懇部会～結いの精神～)



県・市環境行政との情報交換会



水質事故被害拡大防止訓練

(マニュアル部会) (広報部会) ～環境担当者の育成と情報の発信～



環境事故拡大防止マニュアル



機関紙「こなん」

(企画部会～貢献・連携～)



びわ湖の日清掃活動

### 団体プロフィール

団体名：湖南・甲賀環境協会  
所在地：滋賀県草津市草津三丁目14-75  
代表者：井上 繁樹  
TEL：080-8329-2319（協会専用携帯）

設立：1978年  
資本金：—  
会員：事業所174社 個人11名（2018年11月現在）



● 途上国と日本とのパートナーシップを構築し、国際環境協力を推進します

## 公益財団法人地球環境センター

住所：大阪市鶴見区緑地公園2番110号 URL：http://gec.jp/jp

### 事業内容

- ① UNEP-IETCへの活動支援
- ③ 地球温暖化対策への貢献

- ② 開発途上国への技術的支援
- ④ 企業の海外展開支援

#### ■ UNEP-IETCへの活動支援&途上国への技術的支援

国連環境計画（UNEP）国際環境技術センター（IETC）に対するプロジェクトへの協力や、日本国内の関係機関とIETCとの橋渡し役として、IETCの活動を様々な形で支援している。また、独自の調査研究、情報収集・提供、研修の実施、セミナーの開催など地球環境保全のための活動を通じて、日本の環境分野での国際貢献を推進している。



【国際会議の開催支援(参加者集合写真)】



【二国間クレジット制度(JCM)の基本概念】

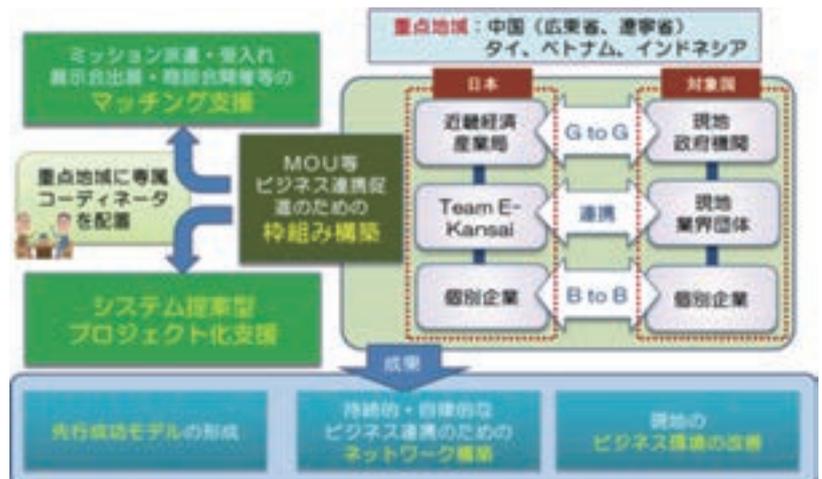
#### ■ 地球温暖化対策への貢献

環境省の「二国間クレジット制度（JCM）設備補助事業」及び「途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業」の補助金執行団体として、優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの途上国への普及・導入により、また緑の気候基金（GCF）や気候技術センター・ネットワーク（CTCN）との連携活動を通じて、途上国における持続可能な開発と地球温暖化対策への貢献を目指している。

#### ■ 企業の海外展開支援



近畿経済産業局の支援を得て、「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム（Team E-Kansai）」（2008年11月設立）の事務局を担っている。具体的には、中国、ASEAN地域における官民の関係機関とのネットワークを強化し、現地の環境課題解決ニーズの発掘やセミナー・展示会の開催を通じて、環境・省エネ関連技術を有する関西企業の海外展開を支援している。



【Team E-Kansai 活動スキーム】

### 団体プロフィール

団体名：公益財団法人地球環境センター  
所在地：大阪市鶴見区緑地公園2番110号  
代表者：理事長 鈴木 直  
TEL：06-6915-4121

設立：1992年1月28日  
資本金：17億5,416万円（基本財産額）  
従業員数：47名  
事業内容：途上国における環境保全に関する調査研究事業、企業の海外展開支援、人材育成など



● 主に開発途上国の産業人材を対象とした研修、専門家派遣などの技術協力を推進

## 一般財団法人海外産業人材育成協会

住所：大阪市住吉区浅香1-7-5 URL：http://www.hidajapan.or.jp/

### 事業内容

- 関西研修センターでは、300人の宿泊が可能。食堂、喫茶コーナー、ラウンジ、洗濯室、体育館、テニスコート等を完備し、日本人、外国人を問わず快適に長期の研修滞在を提供している。
- 低炭素技術輸出促進事業、新興市場開拓事業など日本政府の国庫補助金や委託金を活用した各種の研修プログラムにより、関西研修センターでは毎年世界40カ国、約1200人の来日技術者、経営者に対して研修している。企業からの要望による研修を通じて、環境・エネルギー分野も含む企業の海外展開を支援しつつ、研修生のセンター滞在中には、近隣の企業訪問、討論会などにより、各企業の現場技術、経営のすばらしさを理解してもらっている。



### 団体プロフィール

団体名：一般財団法人海外産業人材育成協会  
所在地：大阪市住吉区浅香1-7-5  
代表者：館長 小川 和久  
TEL：06-6690-2670

設立：1959年  
資本金：7億円（基本財産）  
従業員数：180人  
事業内容：国内外の産業人材育成の研修、専門家派遣、調査、開発途上国に投資する中小企業の資金貸付



● 水を守り、湖を救う — 世界の湖の持続的な管理と保全を目指す —

## 公益財団法人国際湖沼環境委員会

住所：草津市下物町1091 URL：https://www.ilec.or.jp

### 事業内容



第17回世界湖沼会議  
(茨城県・霞ヶ浦)の様子

- 1984年に滋賀県大津市で開催された「世界湖沼環境会議」に於ける国連環境計画（UNEP）のM.K.トルバ事務局長の「本会議を後世に継承するための国際組織設立の提案」を受け、1986年、滋賀県の主導により設立された。同会議の後身である「世界湖沼会議」は、ほぼ2年おきに世界各地で開催され、琵琶湖宣言、武漢宣言、オースティン宣言、ペルー宣言、パリ宣言、霞ヶ浦宣言など世界の湖沼管理の方向を示す貴重な宣言や提言が発表されている。
- 地球上の利用可能な淡水の90%を占める湖は貴重な水資源であると共に、豊かな自然を育み、多くの恵みを人類に与えてくれるが、現在、世界の湖沼の多くが危機に瀕している。当財団はこの状況を踏まえ、世界の水・湖沼分野の研究者、行政、市民、NGOと協力して、世界の湖の持続的な管理と保全、国際協力、研究・教育による人材育成に取り組んでいる。
- 上記の取り組みを通じて、予防原則、科学的アプローチ、順応的対応に重点を置いた管理方法である「統合的湖沼流域管理（ILBM）」の普及および推進に努めている。

### 今後の事業展開

- 2020年秋にメキシコ合衆国・グアナファト市において、第18回世界湖沼会議を現地グアナファト大学とともに開催予定である。

### 団体プロフィール

団体名：公益財団法人国際湖沼環境委員会  
所在地：草津市下物町1091  
代表者：理事長 竹本 和彦  
TEL：077-568-4567

設立：1986年  
資本金：15億円（基本財産額）  
従業員数：11人  
事業内容：湖沼流域の管理・保全の為に調査研究や人材の育成、保全活動への支援、知識交流を通じての国際協力の推進



## 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ

住所：大津市打出浜2-1 コラボしが21 2F URL：http://www.shigaplaza.or.jp

### 事業内容

- 滋賀県産業支援プラザは、「頑張る企業を応援します」をキャッチフレーズに、経営革新支援、販路開拓支援、ものづくり支援、起業・創業支援など、県内中小企業の発展段階に応じた様々な支援に取り組んでいる。
- そのうち、ものづくり支援においては、産学官金連携による「しが新産業創造ネットワーク」および「しが医工連携ものづくりネットワーク」を組織し（いずれも入会無料）、研究開発プロジェクトの構築、製品開発、事業化までを連続的に支援している。

新技術の研究開発に積極的な企業等で構成する「しが新産業創造ネットワーク（会員数：245）」を核として、以下の事業に取り組んでいる。

- マッチングフォーラム（講演会・交流会）の開催
- コーディネータによるプロジェクト構築支援
- 公的資金制度説明会・座談会等の開催
- 全国的な展示会への出展支援
- 競争的資金（サポイン）の獲得支援 等



マッチングフォーラムの様子

医療・健康分野の産業振興を目指した「しが医工連携ものづくりネットワーク（会員数：221）」を核として、以下の事業に取り組んでいる。

- しが医工連携ものづくりネットワーク会議（講演会・交流会）の開催
- コーディネータによるプロジェクト構築支援
- 医療機器開発セミナーの開催
- 競争的資金の獲得支援 等



医療機器開発セミナーの様子

- さらには、「成長ものづくり」、「第4次産業革命関連」等の分野における研究開発分野のコーディネート支援を行っている。



環境DNA機器開発セミナーの様子

### 団体プロフィール

団体名：公益財団法人滋賀県産業支援プラザ  
所在地：大津市打出浜2-1 コラボしが21 2F  
代表者：理事長 大道 良夫  
TEL：077-511-1410

設立：1999年  
資本金：－  
従業員数：62人  
事業内容：県内中小企業への各種支援

## 一般社団法人滋賀経済産業協会

住所：大津市打出浜 2-1 コラボしが21 5階 URL：<http://www.s-keisankyo.or.jp/>

### 事業内容

- 製造業からサービス業まで、地元中小企業から県内進出の大企業まで、会員 400社が集う異業種集団。個社単体では解決できない課題を団体として取組むなど、会員企業や滋賀県経済が発展していくための活動を行っている。
- 総務・経営・技術・環境・労働政策、明日の滋賀を創造する委員会などを形成し、I E 研究会、I E 実践研究会、現場見学研究会、品質保証研究会、女性力活性化研究会、経営トップのマネジメントを学ぶ「あさって塾」など幅広い研究活動を行っている。
- 日本経団連の地方団体として全国区の活動へ参画。労働雇用関連・賃金調査結果の情報提供、若年者の就職支援及び求人支援事業など、労務関連の事業も積極的に推進している。
- 長浜バイオ大学ドームで毎年開催される日本最大級の環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ」の主要主催者として、水環境ビジネスを含む環境ビジネスの推進を積極的に支援している。

### 団体プロフィール

団体名：一般社団法人滋賀経済産業協会  
所在地：大津市打出浜2-1コラボしが21 5階  
代表者：会長 井門 一美  
TEL：077-526-3575

設立：2003年  
資本金：—  
従業員数：5人  
事業内容：地域経済・地域社会発展に関する各種事業の実施  
(モノづくり系、労務系など)

## 彦根商工会議所

住所：彦根市中央町3-8 URL：<http://www.hikone-cci.or.jp/>

### 事業内容

- 経営・経理・税務・融資・労務等の相談や各種講演会・セミナーの開催のみならず、彦根異業種交流研究会を設立し、中小企業間の技術や経営・ノウハウなどの情報交換の場を提供。又、小規模企業を対象に事業計画、販売促進、品質管理、人材教育、特許等知的財産の専門家を派遣している。
- 滋賀大学、滋賀県立大学、聖泉大学への相談窓口を設け、事業者と大学間の橋渡しの役割を担い、相談内容に合う大学の研究室を事業者に紹介。水環境ビジネスを含む製品の改良、新技術・新製品の開発、機能試験・性能評価、経営戦略の構築、商品デザインの見直し等幅広い相談に応じている。

### 団体プロフィール

団体名：彦根商工会議所  
所在地：彦根市中央町3-8  
代表者：会頭 小出 英樹  
TEL：0749-22-4551

設立：1938年  
資本金：—  
従業員数：12人  
事業内容：地域総合経済団体としての企業へのサポート

## <参考> SDGs（持続可能な開発目標）とは．．．

2015年9月25日～27日、ニューヨーク国連本部において、「持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳に参加のもと、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。

アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。この目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」です。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2017年1月、滋賀県は全国に先駆け、SDGsを県政に取り込むことを宣言しました。

滋賀県は、琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐため、琵琶湖の環境にやさしい石けんを使う「石けん運動」を行うなど、官民挙げて環境保全に熱心に取り組んできた地域です。

また、中世以降全国で活躍した近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神や、戦後日本の「障害福祉の父」と呼ばれる糸賀一雄氏の「この子らを世の光に」という思想を受け継ぎ、実践してきた土地でもあります。

こうした、滋賀県に息づく、経済・社会・環境の調和につながる考え方は、SDGsの精神と合致するものです。

滋賀県は、県の政策にSDGsの視点を活用するとともに、経済界、大学等多様なステークホルダーとのパートナーシップを拡大しており、県内では、SDGsの達成に向けた様々な取組や新たな連携が次々と生まれています。



**滋賀の水環境ビジネス**  
～琵琶湖で育んだ企業の知恵と技術～

平成31年（2019年）2月発行

発行 滋賀県商工観光労働部商工政策課

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

T E L 077-528-3715

F A X 077-528-4870

E-mail fa0002@pref.shiga.lg.jp

URL <http://www.pref.shiga.lg.jp/f/shokokanko/mizukankyobusiness/index.html>